

予防接種と口コミ

インフルエンザが大流行している。

厚生労働省「インフルエンザの発生状況について」(1月26日発表)によると、全国のインフルエンザ患者数は1月15日から21日までの1週間で約283万人にのぼり、前週から約112万人増加したと推計されている。さらに、学級閉鎖や学年・学校閉鎖になった保育所や幼稚園、小中高校などは1週間で7,536施設に達していた。

インフルエンザが流行する季節になると、予防接種の効果について巷間を賑わす。通常、その年のインフルエンザワクチンは、「国立感染症研究所インフルエンザワクチン株のための検討会議」でインフルエンザ流行予測が行われ、ワクチン製造株を選定、厚生労働省において決定される。2017/18シーズンでは、A型株2種類、B型株2種類が選定されており、私たちは合計4種類のワクチン株を予防接種で受けている。

現在、日本で使われているワクチンは、安全性に優れ副反応が少ない一方、免疫原性はそれほど高くない。そのため、ワクチン接種によりインフルエンザの発症を防ぐことができる確率は60~80%程度といわれている。したがって、予防接種では発症そのものや症状の重症化を一定程度防ぐ効果はあるが、感染自体を完全に防止することはできないという実情を理解する必要があるだろう。

こうしたなかで、なぜ予防接種の効果についてさまざまな議論が巻き起こるのだろうか。正確な情報の周知が不足している可能性もあるが、予防接種の効果に関する口コミの影響も無視できないのではないだろうか。

予防接種とインフルエンザの罹患関係は、次の4つに分けられよう。

- A. 予防接種を行い、インフルエンザにかかった
- B. 予防接種を行い、インフルエンザにかからなかった
- C. 予防接種を行わず、インフルエンザにかかった
- D. 予防接種を行わず、インフルエンザにかからなかった

上記のうち、B.とC.について積極的に話をする人は比較的少ない。他方、A.とD.の関係性は自身の経験から話をする人も多く、口コミとして広がりやすい。いずれも、予防接種の無効性を主張するものだ。

しかし、予防接種は一定の確率の下で重症化を防ぐ役割を果たしている。また、子どもへの集団接種では、本人だけではなく、高齢者の死亡率も低下させるという研究も蓄積されており、社会全体の免疫力を高める「間接予防効果」(集団免疫)も指摘されている。

今冬では、インフルエンザにかかった人がいる職場も多いのではないだろうか。2009年9月に帝国データバンクが実施した新型インフルエンザに関する調査によると、従業員が罹患した場合、企業の6割弱で業績に影響があると考えていた。近年では従業員の健康を配慮する健康経営が重視されているなかで、企業にとっても正確な情報の収集や対応が一段と大切になっているといえよう。

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「終わり」か「始まり」か、仮想通貨“狂騒”曲

日本円で約 580 億円にのぼる顧客資産の仮想通貨が、不正アクセスを受け流出した—このニュースが速報で流れると、インターネット上では仮想通貨市場が一時パニック状態に陥り、SNS では個人投資家の怨嗟の声や怒号で溢れかえった。流出したのは、当時国内大手の仮想通貨取引所「コインチェック」が保有する仮想通貨「NEM (ネム)」。同社によれば、顧客資産として保有していた約 5 億 2,300 枚のネムが、海外からの不正アクセスによって全額流出したという。この規模は、仮想通貨取引所としては 2014 年の MTGOX 事件を上回り、史上最大の仮想通貨流出事件となる見込みだ。

この事件による被害者は約 26 万人。芸能人からサラリーマン、はては高校生に至るまでコインチェック社を通じて仮想通貨を保有していた。もともと、仮想通貨は多くの飲食店などで決済方法の一つとして段階的な普及を見せていたこともあって、仮想通貨の利用者は一定数存在していた。しかし、ここまで被害者の規模が拡大したのは、仮想通貨がひとえに「投機の商品」として広まり、一般投資家が大挙して市場に参入してきたことも要因の一つだ。仮想通貨の代表格「ビットコイン (BTC)」は、17 年初頭の 1BTC=10 万円から年末には一時 220 万円を超え、20 倍以上の暴騰を記録した。こうしたボラティリティの高さも、株に変わる投機対象として仮想通貨が魅力的に映る。

一般に、株は企業の事業や将来性を評価して売買され、市場価値が決まる。一方、文字通りインターネットという“仮想空間”で取引される仮想通貨は、あるインターネット識者によるとバブル期の「ゴルフ会員権」に例える事が出来るという。双方とも、仲介業者が値を出すと取引が開始されるという特徴があり、投資・投機の対象として、明確な裏付けがないまま多くの投資家に注目されて相場が急騰したという点も、仮想通貨と共通する点が多い。

しかし、ゴルフ会員権と仮想通貨が明確に異なるのは「仮想通貨そのものに“実体”としての価値が無い」こと、インターネット空間での通貨であることから、「セキュリティ問題が常に付きまとう」という点だ。コインチェック社の一件は、同社による仮想通貨の保管方法に問題があったと見られ、改めてサイバー攻撃による取引所の盗難リスクが存在する事が浮き彫りになった。仮想通貨は利便性が高く、日本国内でも普及しはじめてきただけに、今回の騒動は成長途上の仮想通貨市場に冷や水を浴びせる格好となった。しかし、同時に今後、仮想通貨がどうすればより利便性を高めつつ、不正アクセスに対する安全対策を講じられるべきなのか、という課題に気付くきっかけにもなっただろう。

(氷菓)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

生産緑地の 2022 年問題

テレビやインターネットで、度々「〇〇年問題」という言葉を目にする。将来起こり得る社会問題に対してそうした名称が付けられ、かつてコンピュータが誤作動を起こす可能性があるとして「2000年問題」が世間を騒がせた。

数ある「〇〇年問題」のなかで、最近注目しているものは、不動産市場の「2022年問題」だ。2022年以降に都市部において住宅用地が大量に放出され、土地の需給バランスに影響を及ぼす、というものである。

この話の根幹には、生産緑地という制度が関係している。生産緑地とは、都市における良好な生活環境の確保などを目的として、市街化区域内に指定された農地のことである。土地の所有者に30年間の営農を義務付ける代わりに、固定資産税が軽減されるなど、税制上の特例措置が受けられる。この制度は1992年に改正された生産緑地法に基づいており、生産緑地は2022年以降、順次営農義務期間が終了を迎えることになる。

国土交通省によると、2014年12月末時点での生産緑地の指定箇所は三大都市圏で6万2,558地区、面積は1万3,445ヘクタールにのぼり、1992年当時(1万5,109ヘクタール)と比べて大きくは変わらない。一方、市街化区域にある生産緑地以外の農地は、同期間で約4割減少。生産緑地制度が市街化区域における農地保全に寄与していることは明らかである。ただ、生産緑地としての期限が終了すると、税制上の特例措置がなくなるなどから、所有者が土地を手放し、生産緑地が住宅用地に転用されるケースが増加すると予想されている。

ちょうど1年前、「通勤に便利で、かつ自然豊かな場所に住みたい」と考え引っ越した私の自宅がある東京都某区には、2017年11月末時点で600を超える地区が生産緑地として指定されている。都市部からさほど離れていない住宅街に突如として現れる農地は、この地域の特色とも言えよう。大きなスーパーは隣町、最寄りのホームセンターは隣の県にあるなど、少々不便を感じることもあるが、何よりも静かな住環境が気に入っている。

生産緑地は指定から30年が経過すると、自治体による買い取り、もしくは自治体が斡旋して他の農業従事者へ引き継ぐという選択肢もある。ただ、自治体の財政事情や生産緑地の残存数を考慮すると、その実現可能性は未知数だ。

生産緑地法は2017年6月に改正され、実質的に指定期間を10年延長できる特定生産緑地制度が創設されたものの、所有者の高齢化などもあり、その効果は限定的となるだろう。

自宅から最寄り駅までの道沿いだけでも4カ所ある生産緑地。延命の道が開かれたとは言え、見慣れた風景がいつしか「期限切れ」を迎えると思うと、少々もの寂しい気分になる。

(弁当男子)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

あなたの趣味は？

昨年、ゴルフを始めた。友人に無理やりゴルフ練習場に連れていかれたことがきっかけだ。友人の指示のもと練習場からクラブを借りて、第一打。クラブを振り終わって足元を見ると、ボールはあった位置から動かないままで、見事に空振りをした。その後、数回振るもボールに当たらず、ようやく当たったと思えばボールは明後日の方向に行ってしまう始末。初めは適当にやっていたが、終盤にはボールを上手く当ててするための方法を真剣に考えていた。

それから練習を重ね、少しずつだが上達してきたと思う。また、体を動かすことで心身ともにリフレッシュできると実感した。今では週に一回のペースで練習場に足を運んでおり、趣味を（強制的に？）作ってくれた友人に感謝している。

日本生産性本部の「レジャー白書 2017」によると、2016年の余暇活動の参加人口トップは「国内観光旅行」で6年連続の首位となった。次いで、「外食」や「ドライブ」「読書」「映画」など、趣味の代表格とも言える種目が上位にランクイン。近年では「SNS、ツイッターなどのデジタルコミュニケーション」も上位に入るなど、新たな余暇活動が登場している。スポーツ部門では、「ゴルフ」が年間平均回数・費用ともに前年を上回っており、ゴルフ人気は底堅い。

余暇を趣味の時間に当て、日ごろの疲れをリフレッシュしている人も多いのではないだろうか。

今までこれといった趣味を持っていなかった私は、「休日は何をしていますか？」という質問に「趣味がなくて特になにもしていません…」と答えていたため、この手の話になると会話が続かなかった。だが、これからは、「ゴルフ」ネタの会話が弾むようになるはずだ。また、趣味の話をきっかけに、仕事面においても業務や取引がスムーズに進むという副産物を生む可能性もある。もちろん私生活も充実するだろう。年齢に関係なく夢中になれる趣味があると、人生がよりいっそう豊かになる気がする。

私にゴルフを教えてくれた友人は最近、そば打ちを始めたという。今は、そば打ちに全く興味は無いが、もしかすると来月には私の趣味がまた一つ増えているかもしれない。

(週一焼肉)

「科学風のウソ」を見破る方法

政府は証拠に基づく政策立案 (EBPM) を推進し、ビジネスにおいてはデータ分析の専門家となるデータサイエンティストの必要性が注目されるなど、データ分析に対する関心は高まるばかりである。一方で、一見すると科学的な手法を用いているように見えながらも、不適切な定量分析が行われることもしばしば見受けられ、科学を装ったウソが巷にあふれている。

科学を装ったウソをつくには、いくつかの方法がある¹。

- ・統計データの出典・年度を意図的に取捨選択、混合する
- ・代表性の欠落や異常値を偏ったデータで補完、拡大推計する
- ・分析期間や対象における外的要因などを考えない、悪用する
- ・分析手法における前提条件や基礎理論を有耶無耶にする
- ・潜在的な偏りや誤差を軽視し、強引な解釈をする

こうした方法で行われる「科学風のウソ」を見破ることは、上記のそれぞれに対応した、基本的な確認事項と問題の検出手順を踏んでいくことが重要だ。

他方、巧みに仕組まれた科学風のウソを個人が見破るには限界もある。そこでは、組織的・体系的にウソを見抜く能力を磨いていくことが重要である。例えば、データ分析における盲点や留意点についての研修を行うことなど、組織として対応するいくつかのポイントがある。

数字はそれだけでもっともらしく見える。しかし、統計は万能ではない。難しそうな“何とか分析”という名前の分析手法を使って出したものを敬して遠ざけるか、反対に何かわからないものすごいものが出てくるのではないかと高すぎる期待を抱いていると、足をすくわれる可能性も高まっていくだけである。

最後に古典的名著から、統計のウソを見破る 5つのカギを紹介しよう²。

- ・誰がそう言っているのか？ (統計の出所に注意)
- ・どういう方法でわかったのか？ (調査方法に注意)
- ・足りないデータはないか？ (隠されている資料に注意)
- ・言っていることが違ってないか？ (問題のすり替えに注意)
- ・意味があるか？ (どこがおかしくないか？)

統計のプロにかかれば、一般の人をだますことは容易だ。しかし、基本を押さえれば、そのウソを見破ることも可能だ。「科学風のウソを見破る」ためには、まず「科学風のウソのつき方」を知ることが肝要といえよう。

(撞球者)

1 戒能一成「政策評価で『科学風のウソをつく』方法」、独立行政法人経済産業研究所 Special Report、2018年

2 ダレル・ハフ著、高木秀玄訳『統計でウソをつく法』、講談社、1968年

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。